

第1章 九州農業の動向

1 農林業センサスにみる九州の農業構造の変化

(1) 農業経営体*

(農業経営体は減少するも、組織経営体は増加)

平成27(2015)年2月1日現在の九州における農業経営体数は、20万7,441経営体となっています。5年前に比べると、全国的には18.0%減少していますが、九州でも15.7%の減少となっています。

農業経営体の内訳をみると、家族経営体数が16.2%と大きく減少している一方、組織経営体数は、7.0%増加し、全国の増加率6.4%を上回っています(表1-1)。

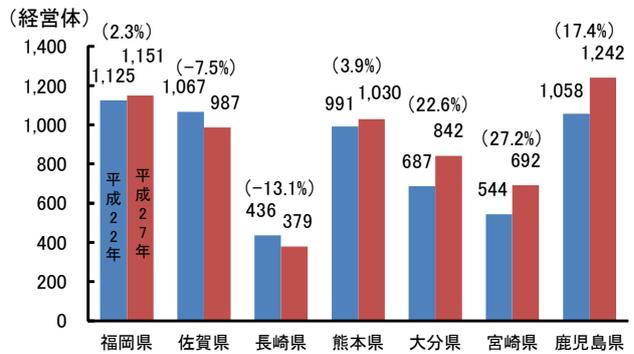
組織経営体数の推移を県別にみると、宮崎県27.2%、大分県22.6%、鹿児島県17.4%とそれぞれ大きく増加している一方、長崎県は13.1%、佐賀県は7.5%とそれぞれ減少しています(図1-1)。

表1-1 農業経営体数の推移

単位：経営体

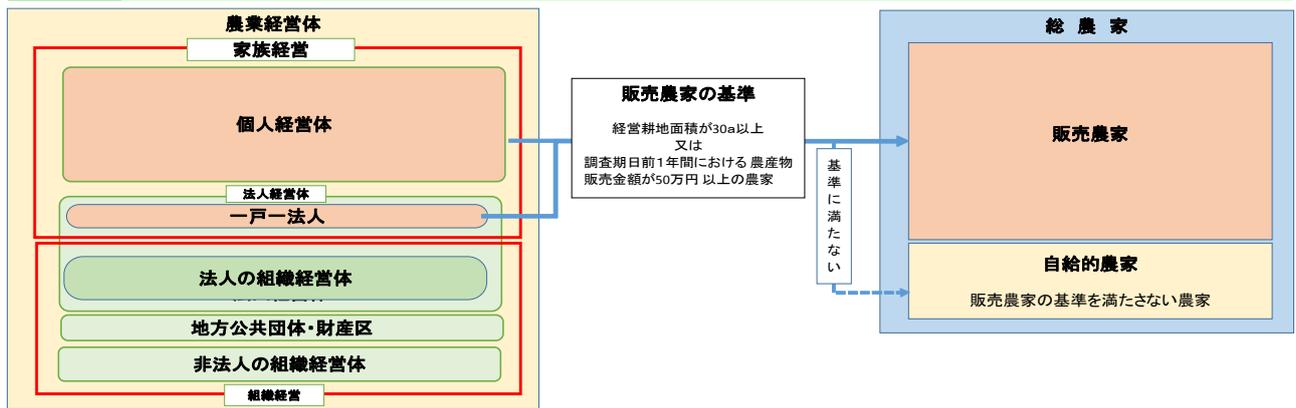
区分	農業経営体数	うち、	
		家族経営体	組織経営体
全国	平成22年	1,679,084	31,008
	平成27年	1,377,266	32,979
	増減率(%)	-18.0	6.4
九州	平成22年	246,027	5,908
	平成27年	207,441	6,323
	増減率(%)	-15.7	7.0

図1-1 組織経営体数の推移



注：()内の数値は、対前回増減率である。

(参考) 【農業経営体及び総農家の概念】



*農業経営体とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の外形基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積15 a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10 a、④露地花き栽培面積10 a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業

(法人化している農業経営体は増加)

法人化している農業経営体数^{※1}は、4,843経営体で全国の約2割を占めています。

これを県別にみると、鹿児島県1,287経営体（九州内に占める割合26.6%）、熊本県854経営体（同17.6%）、大分県733経営体（同15.1%）、宮崎県726経営体（同15.0%）、福岡県676経営体（同14.0%）、長崎県312経営体（同6.4%）、佐賀県255経営体（同5.3%）の順となっています。

また、5年前に比べると、九州全体では20.7%の増加と、全国の増加率25.3%を下回っているものの、大分県は33.0%、宮崎県は29.9%、福岡県は27.3%と全国を上回る伸びとなっています（表1-2、図1-2）。

法人の形態別にみると、「会社^{※2}」が全体の66.2%を占めており、次いで「農事組合法人^{※3}」17.2%、「各種団体^{※4}」14.0%、「その他の法人^{※5}」2.6%の順となっています。

表1-2 法人化している農業経営体の推移

単位：経営体

区分	平成22年	平成27年	増減率 (%)
全国	21,627	27,101	25.3
九州	4,013	4,843	20.7
福岡県	531	676	27.3
佐賀県	214	255	19.2
長崎県	320	312	-2.5
熊本県	704	854	21.3
大分県	551	733	33.0
宮崎県	559	726	29.9
鹿児島県	1,134	1,287	13.5

図1-2 法人化している農業経営体の構成割合(県別)

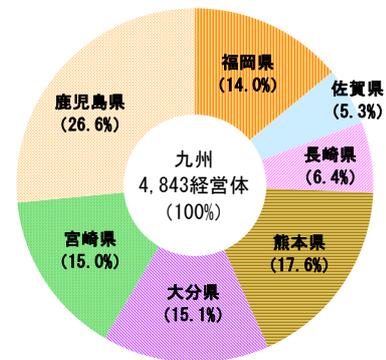
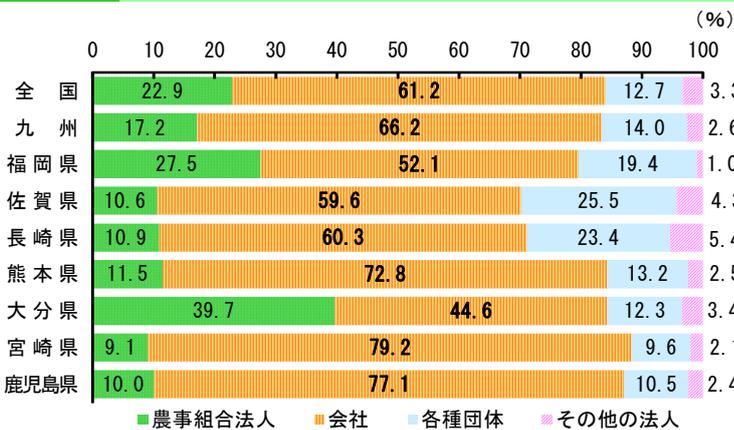


図1-3 法人化している農業経営体の形態別構成割合



各県別で法人の形態をみると、熊本県、宮崎県及び鹿児島県では「会社」形態が70%を超え高くなっているほか、福岡県、大分県では「農事組合法人」が、佐賀県、長崎県では「各種団体」が他県より高くなっています(図1-3)。

※1 法人化している農業経営体数とは、農業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいい、一戸一法人や農作業の受託の事業のみを行う者等を含む。
 ※2 会社は、株式会社、合名・合資会社、合同会社が該当する。
 ※3 農事組合法人は、農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
 ※4 各種団体は、農協、森林組合、農業共済組合、農業関係団体、又は、森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。
 ※5 その他の法人は、農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人等が該当する。

(3 ha以上の農業経営体に、約半分の耕地面積が集約)

経営耕地面積規模別の農業経営体数を5年前と比較すると、全国、九州ともに5 ha以下の階層で減少しています。一方、5 ha以上の階層は全国、九州とも増加しており、九州における増加率は全国より大きく、特に10.0ha以上の階層は23.3%も増加しています(図1-4)。

図1-4 経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率(平成27年/平成22年)

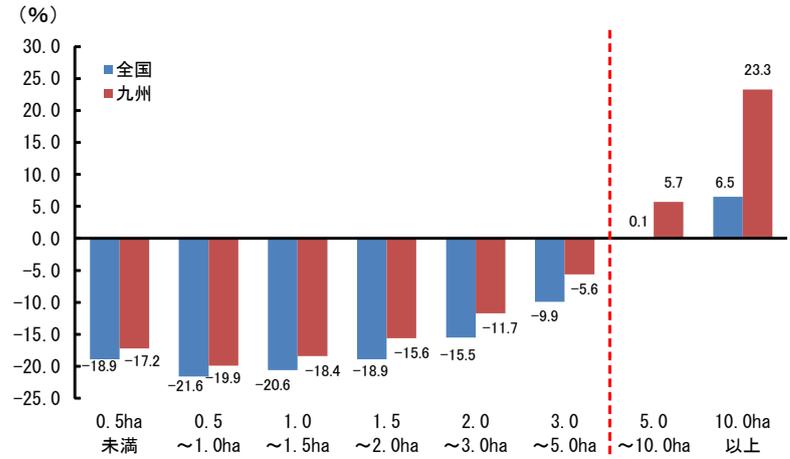
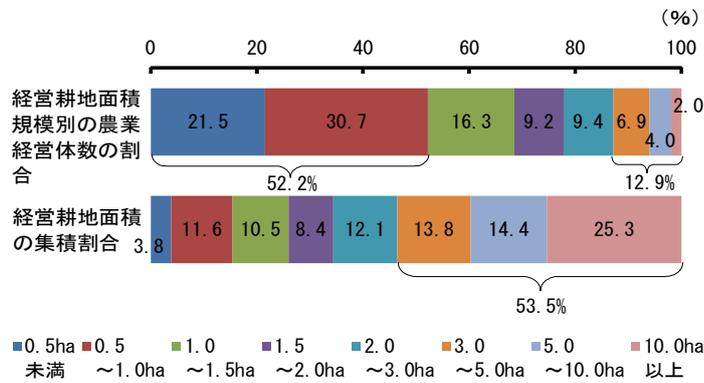


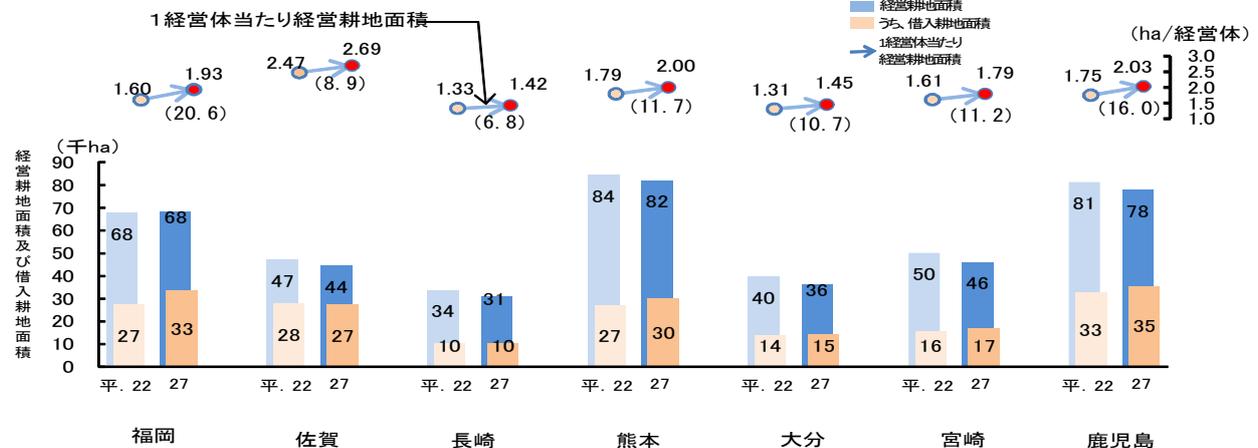
図1-5 経営耕地面積規模別の農業経営体数及び経営耕地面積の集積割合(九州)



経営耕地面積規模別の農業経営体数の割合をみると、1 ha未満の経営体が52.2%を占め、3 ha以上の大規模な経営体は12.9%にすぎません。一方、経営耕地面積の集積割合をみると、3 ha以上の経営体に、経営耕地面積の53.5%が集積されています(図1-5)。

経営耕地面積は九州各県とも5年前に比べ減少していますが、借入耕地面積は増加しています。この結果、経営耕地のある農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積は九州各県とも増加しており、増加率は福岡県20.6%、鹿児島県16.0%の順に高くなっています(図1-6)。

図1-6 経営耕地面積、借入耕地面積及び1経営体当たり面積の推移



注: ()内の数値は、対前回増減率である。

(九州は、1,500万円以上の農業経営体が増加)

農産物の販売のあった農業経営体を金額規模別にみると、販売金額50万円未満が全体の34.2%を占め最も多くなっています(図1-7)。

農産物の販売金額規模別の農業経営体数の増減率をみると、農業経営体数の91.5%を占める1,500万円未満の階層は減少しているものの、規模拡大の進展から1,500万円以上の経営体は増加しています(図1-8)。

図1-7 農産物の販売のあった農業経営体の金額規模別の構成割合

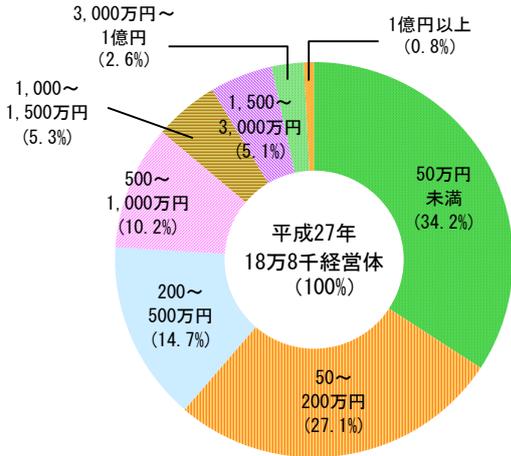
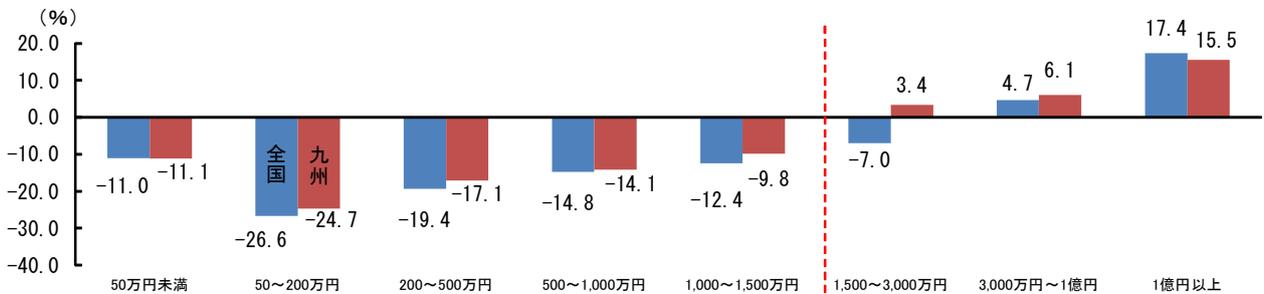


図1-8 農産物の販売金額規模別の農業経営体数の増減率(平成27年/平成22年)

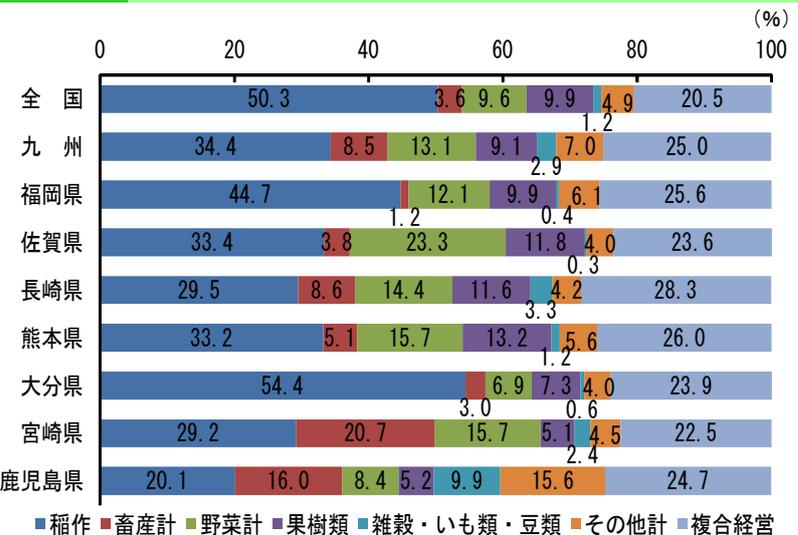


(多様な農業が展開される九州農業)

農業経営組織別農業経営体数の構成割合をみると、稲作単一経営*は全国の50.3%に比べ、九州は34.4%と低く、畜産や野菜、複合経営の割合が高いのが特徴です。

県別にみると、大分県、福岡県は稲作経営、佐賀県、長崎県及び熊本県は野菜経営、宮崎県は畜産と野菜経営、鹿児島は畜産と雑穀・いも類・豆類経営が高くなっており、九州では、多様な農業が展開されています(図1-9)。

図1-9 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



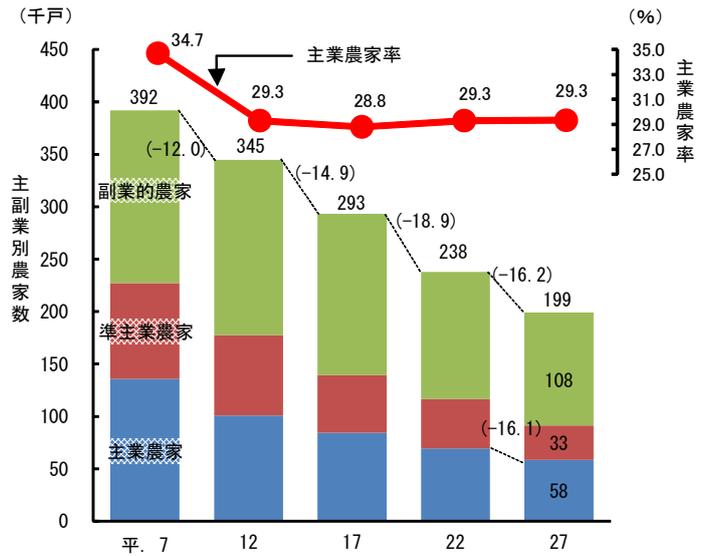
* 単一経営は、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体をいう。なお、「畜産計」は、「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「養蚕」及び「その他の畜産」の単一経営体の合計である。「野菜計」は、「露地野菜」及び「施設野菜」の単一経営体の合計である。「その他計」は、「麦類」、「工芸農作物」、「花き・花木」、「その他の作物」の単一経営体の合計である。
複合経営は、単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満(販売のなかった経営体を除く。)の経営体をいう。

(2) 販売農家

(主業農家数は減少)

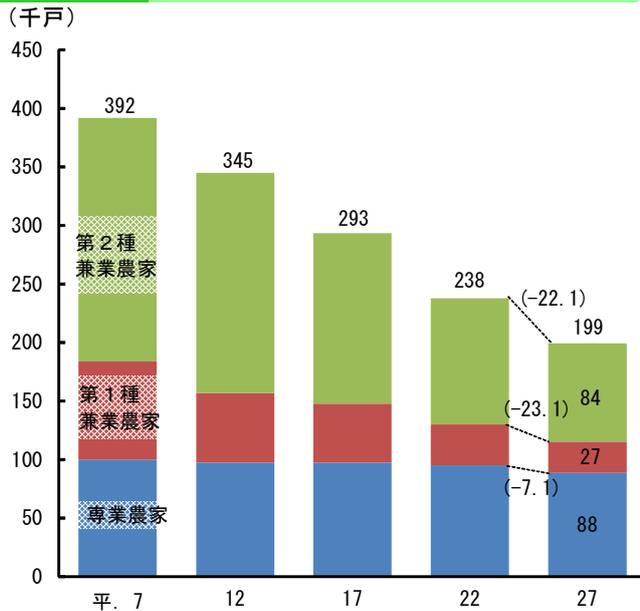
販売農家数は19万9,273戸で、5年前に比べ3万8,626戸(16.2%)の減少となっています。これを主副業別農家数^{※1}でみると、主業農家数は5万8,444戸で5年前に比べ1万1,186戸(16.1%)減少しているものの、販売農家に占める主業農家率^{※2}は平成12年から29%前後で推移しています(図1-10)。

図1-10 主副業別販売農家数の推移



注: ()内の数値は、対前回増減率である。

図1-11 専兼業別販売農家数の推移



注: ()内の数値は、対前回増減率である。

また、専兼業別農家数^{※3}でみると、専業農家数は8万8,405戸で5年前に比べ6,744戸(7.1%)減少、第1種兼業農家数は2万6,807戸で5年前に比べ8,045戸(23.1%)減少、第2種兼業農家数は8万4,061戸で5年前に比べ2万3,837戸(22.1%)減少しており、専業農家に比べ兼業農家が大きく減少しています(図1-11)。

- ※1 主業農家は、農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家は、農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家は、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)をいう。
- ※2 主業農家率は、主業農家÷販売農家×100
- ※3 専業農家は、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
第1種兼業農家は、農業所得を主とする兼業農家(世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家)をいう。
第2種兼業農家は、農業所得を従とする兼業農家をいう。

(高齢化が進み、農業就業人口の平均年齢は65.5歳)

販売農家の世帯員数は66万7,370人で、5年前に比べ19万8,079人(22.9%)の減少となりました。このうち農業就業人口^{※1}は32万7,624人で、同じく7万7,783人(19.2%)

の減少となりました。

世帯員数に占める農業就業人口の割合を年齢階層別にみると、15～29歳の階層が14.1%と最も低く、年齢階層が上がるにつれ割合も高くなっ

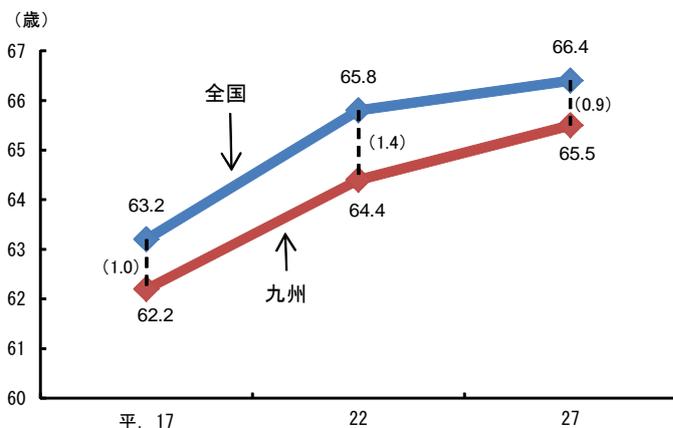
表1-3 販売農家の年齢別世帯員数及び農業就業人口の状況

単位:人

区 分	販売農家の世帯員数		農業就業人口		世帯員数に占める農業就業人口の割合	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
全 国	6,503,219	4,880,368	2,605,736	2,096,662	40.1%	43.0%
九 州	865,449	667,370	405,407	327,624	46.8%	49.1%
14歳以下	79,780	51,143			nc	nc
15～29	108,302	69,046	15,309	9,747	14.1%	14.1%
30～34	30,659	23,653	6,940	6,127	22.6%	25.9%
35～39	31,036	24,906	8,519	7,525	27.4%	30.2%
40～44	38,251	27,030	11,667	8,901	30.5%	32.9%
45～49	50,485	32,307	17,403	11,421	34.5%	35.4%
50～54	63,213	43,638	25,233	17,371	39.9%	39.8%
55～59	75,513	56,450	36,905	26,395	48.9%	46.8%
60～64	72,576	69,796	47,393	43,083	65.3%	61.7%
65歳以上	315,634	269,401	236,038	197,054	74.8%	73.1%

ており、65歳以上の階層では73.1%と最も高くなっています(表1-3)。

図1-12 平均年齢(農業就業人口)の推移



注:()内の数値は、全国の平均年齢と九州の平均年齢との差

九州における農業就業人口の平均年齢は65.5歳で、全国と比べると0.9歳若く、5年前に比べ1.1歳上昇しています(図1-12)。

基幹的農業従事者数^{※2}は29万1,152人で、5年前に比べ4万7,308人(14.0%)減少しています。基幹的農業従事者数が最も多いのは熊本県で6万5,209人、次いで鹿児島県5万2,518人となっています。

基幹的農業従事者の平均年齢は65.7歳となり、5年前に比べ1.2歳上昇しています。平均年齢を県別に若い順にみると、熊本県64.3歳、長崎県64.9歳、佐賀県、宮崎県65.2歳、福岡県65.6歳、鹿児島県66.6歳、大分県69.4歳の順となり、大分県を除き全国の平均年齢67.0歳に比べ若干若くなっています(表1-4)。

※1 農業就業人口は、自営農業に従事した15歳以上の世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

※2 基幹的農業従事者は、農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

表1-4 基幹的農業従事者数及び平均年齢の推移

単位：人、歳

区 分	基幹的農業従事者数			平均年齢		
	平成22年	平成27年	増減率(%)	平成22年	平成27年	年齢差
全 国	2,051,437	1,753,764	-14.5	66.1	67.0	0.9
九 州	338,460	291,152	-14.0	64.5	65.7	1.2
福 岡	51,332	45,742	-10.9	64.5	65.6	1.1
佐 賀	27,648	23,966	-13.3	63.8	65.2	1.4
長 崎	38,655	31,719	-17.9	64.0	64.9	0.9
熊 本	73,028	65,209	-10.7	62.9	64.3	1.4
大 分	34,462	30,316	-12.0	68.0	69.4	1.4
宮 崎	49,198	41,682	-15.3	64.0	65.2	1.2
鹿児島	64,137	52,518	-18.1	65.7	66.6	0.9

2 農業経営の動向

(1) 農業産出額

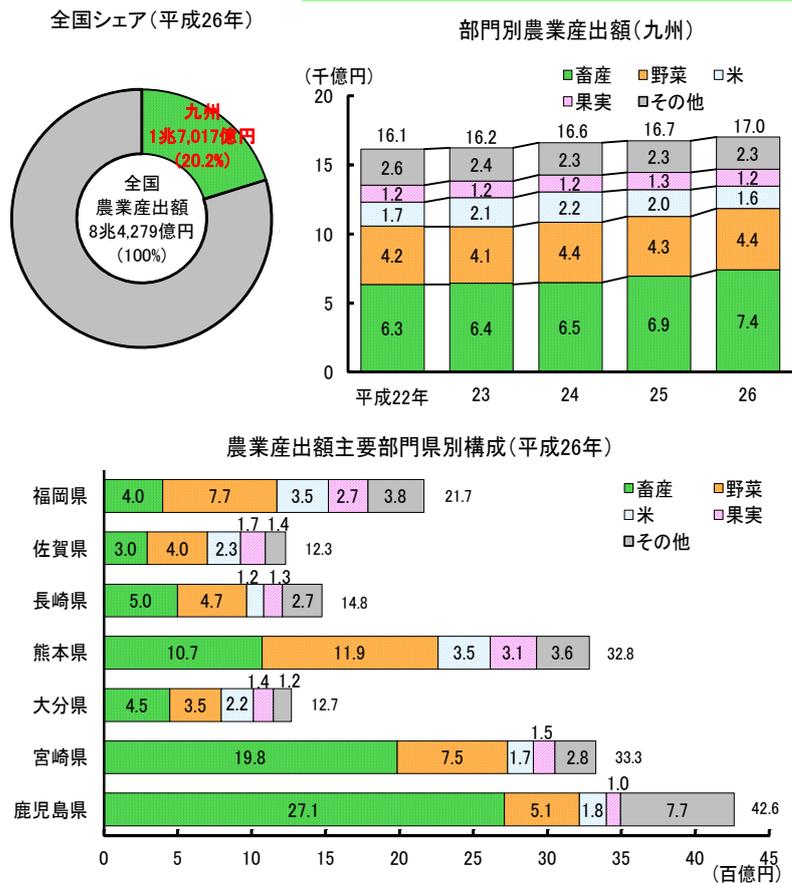
平成26（2014）年の農業産出額は、肉用牛、豚及び鶏の価格の上昇により、前年に比べ286億円（1.7%）増加し、1兆7,017億円となりました。

部門別では、畜産が7,403億円で全体の43.5%を占め、次いで野菜が4,435億円、米1,618億円、果実1,247億円となっています。

県別では、鹿児島県4,263億円（全国3位）、宮崎県3,326億円（同5位）、熊本県3,283億円（同6位）が上位3県となっています（図1-13）。

県別の特徴として、南部の宮崎県、鹿児島県は畜産のウエイトが高く、北部の福岡県、熊本県等は野菜のウエイトが高くなっています。

図1-13 農業産出額の動き



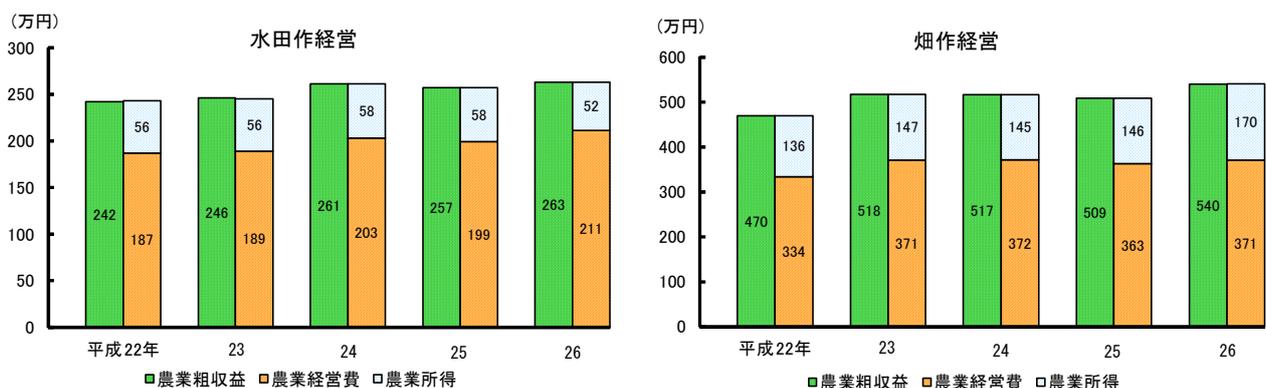
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：数値は四捨五入により、計と内訳は一致しないことがある。

(2) 農業経営収支（個別経営1経営体当たり）

平成26（2014）年の水田作経営における農業粗収益は、麦類及び大豆の販売数量の増加に伴う経営所得安定対策の受取金（共済・補助金等受取金）の増加により、前年に比べ2.3%増加し、263万円となりました。

図1-14 1経営体当たり経営収支



資料：農林水産省「営農類型別経営統計(個別経営)」

一方、農業経営費も農機具の減価償却費及び賃借料が増加したことにより前年に比べ5.8%増加し、211万円となりました。この結果、農業所得は52万円で、前年に比べ9.8%減少しました。

畑作経営における農業粗収益は、ばれいしょ収穫量の増加によるいも類の収益が増加及びさとうきび収穫量の増加に伴い工芸農作物が増加したことにより、前年に比べ6.1%増加し、540万円となりました。

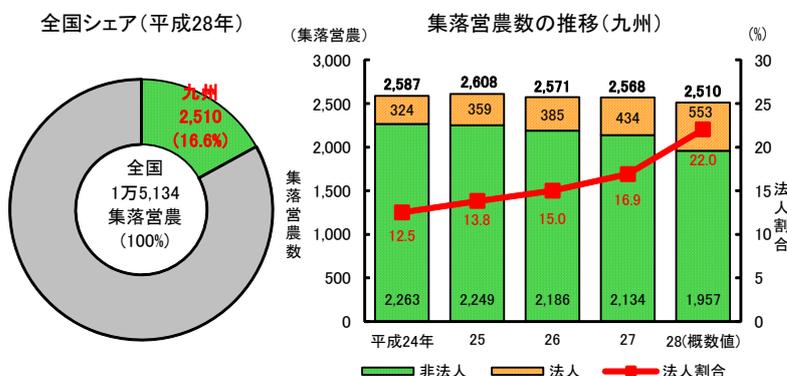
一方、農業経営費は、肥料費、光熱動力費が増加したことなどにより、前年に比べ2.1%増加し、371万円となりました。この結果、農業所得は前年に比べ16.2%増加し、170万円となりました（図1-14）。

（3）集落営農

ア 集落営農数

集落営農数（平成28（2016）年2月1日現在（概数值））は2,510で、前年に比べ58（2.3%）減少しました。これは53が新規設立される一方、組織統合や解散により111が減少したためです。

図1-15 集落営農数の動き



資料：農林水産省「集落営農実態調査」

法人の集落営農数は553となり、前年に比べ119（27.4%）増加しました。

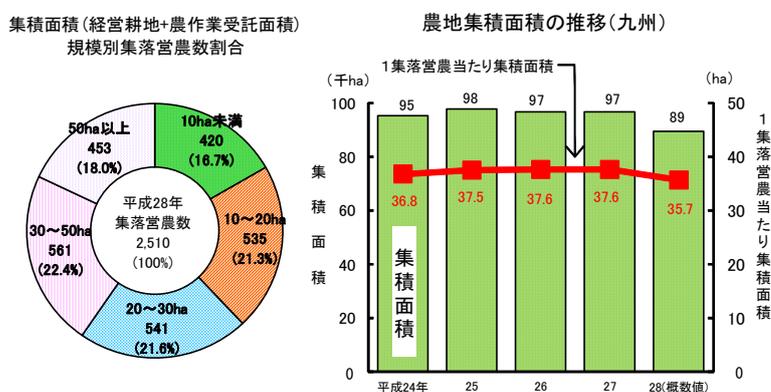
また、集落営農に占める法人の割合は22.0%となり、前年に比べ5.1ポイント上昇しました（図1-15）。

イ 集落営農による農地の集積状況

集落営農数を農地の集積面積規模別（経営耕地+農作業受託面積）にみると、20ha以上の集落営農が約6割（62.0%）となっています。

集落営農による農地の集積面積は全体で8万9,485haで、1集落営農当たりの農地面積は35.7haとなっています。（図1-16）

図1-16 集落営農による農地の集積状況



資料：農林水産省「集落営農実態調査」

3 農畜産物の動向

(1) 水稲の生産状況

平成27(2015)年産水稲の作付面積(子実用)は17万700haで、経営所得安定対策※の推進等により前年産に比べ7,500ha(4.2%)減少しました。

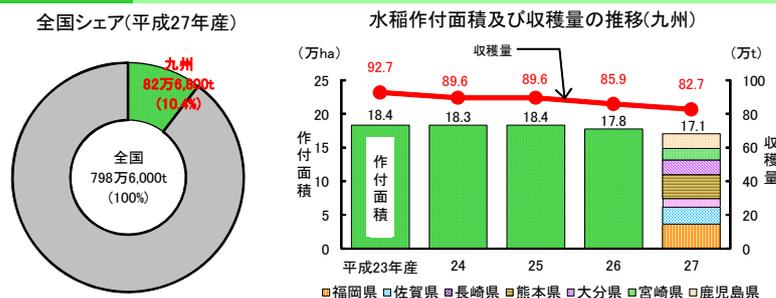
収穫量は、低温・日照不足による生育の遅れ、いもち病及び台風第15号の通過に伴うもみずれ等の被害により、10a当たり収量が減少し、82万6,800tと前年産に比べ3万2,000t(3.7%)減少しました(図1-17)。

(2) 麦の生産状況

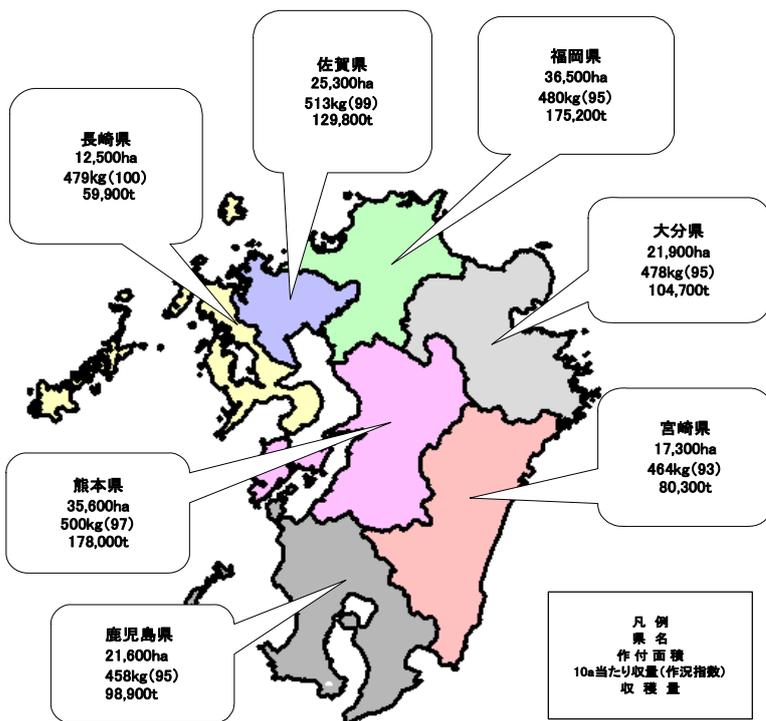
平成27(2015)年産4麦(小麦、二条大麦、六条大麦及びはだか麦)の作付面積は、5万6,000haで、経営所得安定対策の推進等により前年産に比べ800ha(1.4%)増加しました。

収穫量は、茎数がやや少なく、登熟も不良となったことから10a当たり収量が減少し、15万2,300tと前年産に比べ3万3,800t(18.2%)減少しました(図1-18)。

図1-17 水稲収穫量等の動き

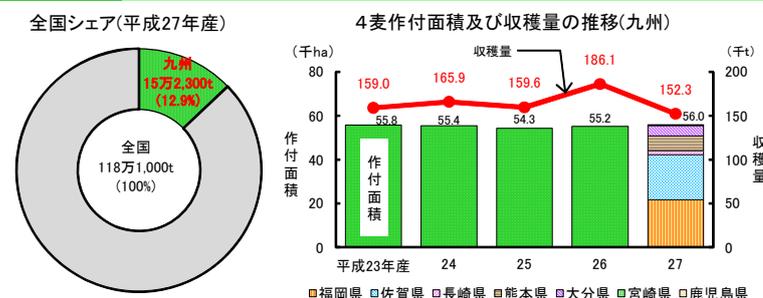


管内県別作付面積及び収穫量



資料:農林水産省「作物統計」

図1-18 4麦収穫量等の動き



資料:農林水産省「作物統計」

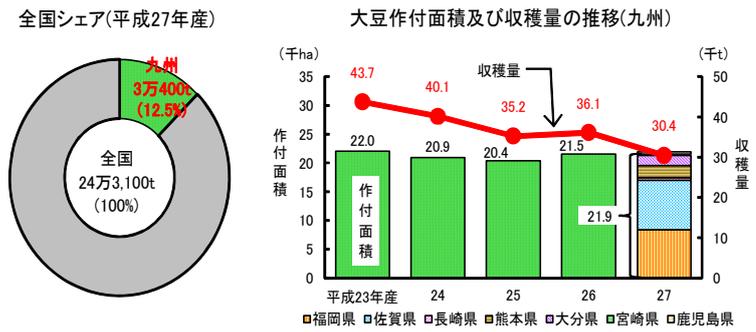
※ 米、麦、大豆等の土地利用型農業の経営安定を図ることを目的とした経営所得安定対策と水田のフル活用を推進し、食料自給率・自給力の維持向上を図ることを目的とした水田活用の直接支払交付金の2つの対策が実施されています。

(3) 大豆の生産状況

平成27(2015)年産大豆(乾燥子実)の作付面積は、2万1,900haで、経営所得安定対策の推進等により前年産に比べ400ha(1.9%)増加しました。

収穫量は、日照不足等から生育が遅れ、着さや数の減少、粒の肥大の抑制が生じたことにより、3万400tと前年に比べ5,700t(15.8%)減少しました(図1-19)。

図1-19 大豆収穫量等の動き



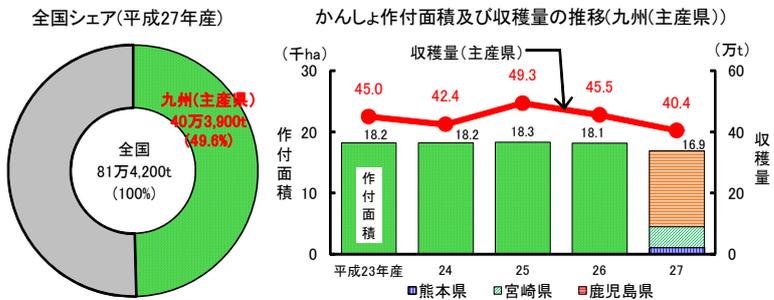
資料:農林水産省「作物統計」

(4) かんしょの生産状況

平成27(2015)年産かんしょの主産県の熊本県、宮崎県、鹿児島県の作付面積は、1万6,900haで、前年産に比べ1,180ha(6.5%)減少しました。

収穫量は、長雨、日照不足及び低温等の影響によって生育が抑制され10a当たり収量が減少したことにより、40万3,900tと前年産に比べ5万1,500t(11.3%)減少しました(図1-20)。

図1-20 かんしょ収穫量等の動き(主産県)



資料:農林水産省「作物統計」

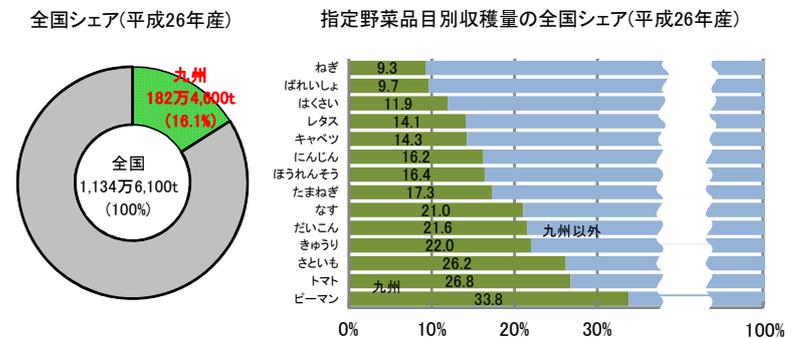
注:主産県とは、前年の作付面積のおおむね80%以上を占めるまでの上位都道府県である。

(5) 野菜の生産状況(指定野菜14品目)

平成26(2014)年産の九州における指定野菜(14品目)の収穫量は、約182万4,600tで全国シェア16.1%を占めています。

九州で収穫量の全国シェアが高い品目は、ピーマン4万9,080t(全国シェア33.8%)、トマト19万8,200t(同26.8%)、さといも4万3,400t(同26.2%)、きゅうり12万500t(同22.0%)、だいこん31万3,300t(同21.6%)等となっています(図1-21)。

図1-21 指定野菜(14品目)収穫量等の動き



資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

注:野菜生産出荷統計は主産県調査となっており、指定野菜(14品目)の収穫量は非主産地(にんじんの佐賀県、ピーマンの福岡県、佐賀県、長崎県)を除いた合計値。

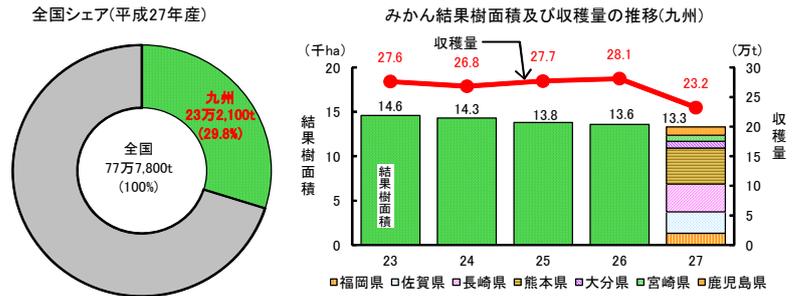
(6) 果樹の栽培状況

平成27(2015)年産果樹は、みかん、その他かんきつ類、くり及びかき等が多く栽培されています。

平成27(2015)年産みかんの結果樹面積は、廃園や改植等により1万3,300haと前年産に比べ300ha(2.2%)減少しました。

収穫量は、11月が高温・多雨であったことにより腐敗果の発生があったことから、23万2,100tと前年産に比べ4万8,900t(17.4%)減少しました(図1-22)。

図1-22 みかん収穫量等の動き

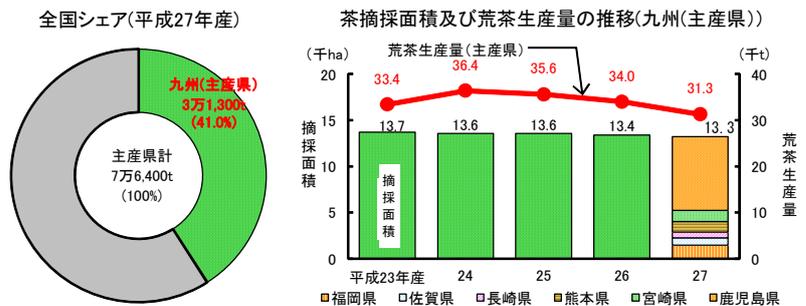


(7) 茶の生産状況

平成27(2015)年産茶の主産県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県)の摘採面積は、価格の低迷及び高齢化等により1万3,300haと前年産に比べ100ha(0.7%)減少しました。

荒茶生産量は、低温、日照不足等によって生育が抑制され10a当たり生葉収穫量が減少したため、3万1,300tと前年産に比べ2,700t(7.9%)減少しました(図1-23)。

図1-23 荒茶生産量等の動き



(8) さとうきびの生産状況

平成26(2014)年産鹿児島県のさとうきび作付面積は、さとうきび増産プロジェクト等の取り組みにより1万1,800haと前年産に比べ200ha(1.7%)増加しました。

収穫量は、台風の襲来による被害があり10a当たり収量が減少したことにより、47万500tと前年産に比べ3万7,700t(7.4%)減少

図1-24 さとうきび収穫量等の動き



しました（図1-24）。

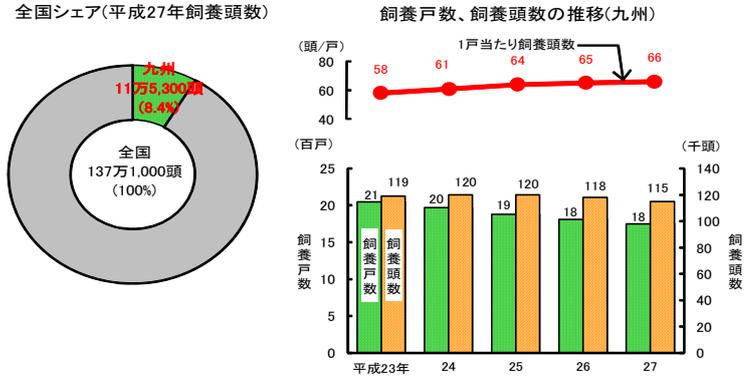
（9）畜産の飼養状況（平成27（2015）年2月1日現在）

ア 乳用牛

乳用牛の飼養戸数は、1,750戸で前年に比べ60戸（3.3%）減少し、飼養頭数は11万5,300頭で前年に比べ2,600頭（2.2%）減少しました。

一方、1戸当たりの飼養頭数は、66頭となり前年に比べ1頭（1.5%）増加しました（図1-25）。

図1-25 乳用牛飼養頭数等の動き



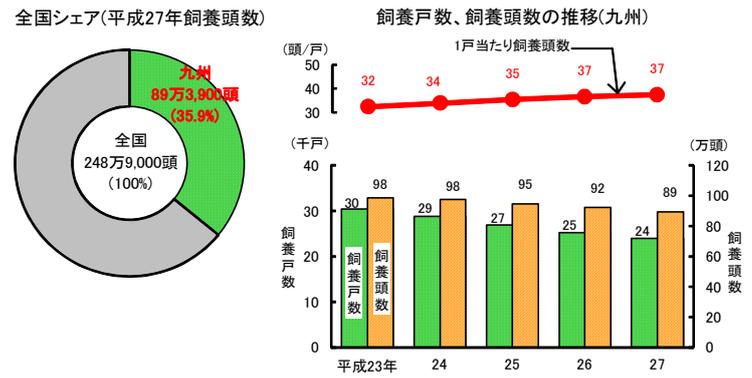
資料：農林水産省「畜産統計」

イ 肉用牛

肉用牛の飼養戸数は、2万3,900戸で前年に比べ1,300戸（5.2%）減少し、飼養頭数は89万3,900頭で、前年に比べ2万7,300頭（3.0%）減少しました。

一方、1戸当たりの飼養頭数は、37頭となり前年並みとなりました（図1-26）。

図1-26 肉用牛飼養頭数等の動き



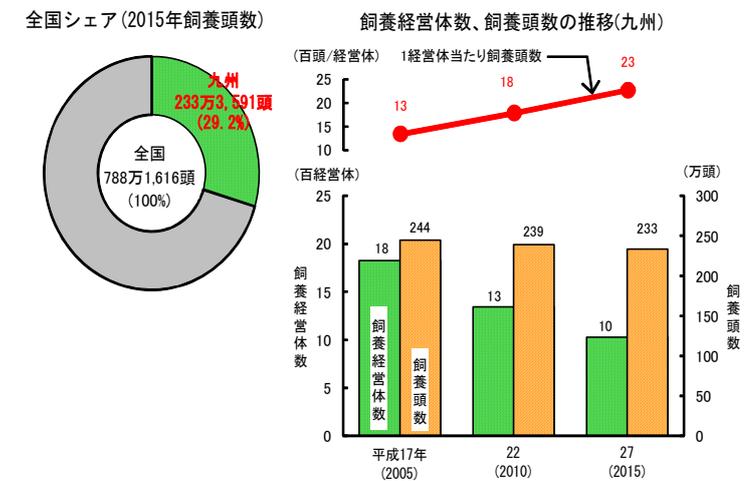
資料：農林水産省「畜産統計」

ウ 豚

豚の販売を目的とした飼養経営体数は1,029で、5年前に比べ313（23.3%）減少し、飼養頭数は233万3,591頭で5年前に比べ5万9,232頭（2.5%）減少しました。

一方、1経営体当たりの飼養頭数は2,268頭となり5年前に比べ485頭（27.2%）増加しました（図1-27）。

図1-27 豚飼養頭数等の動き



資料：農林水産省「農林業センサス」

エ 採卵鶏

採卵鶏の販売を目的とした飼養経営体数は846で、5年前に比べ161（16.0％）減少し、飼養羽数は2,221万3,200羽で5年前に比べ183万羽（7.6％）減少しました。

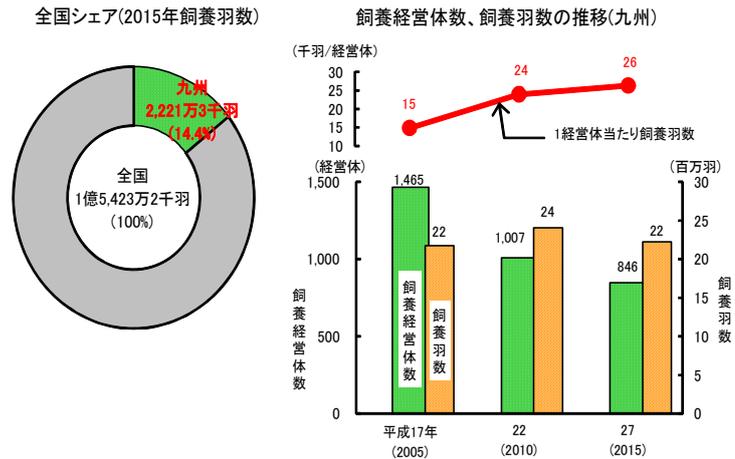
一方、1経営体当たりの飼養羽数は2万6,300羽となり5年前に比べ2,400羽（10.0％）増加しました（図1-28）。

オ ブロイラー（肉用若鶏）

ブロイラー（肉用若鶏）の販売を目的とした出荷経営体数は856で、5年前に比べ101（10.6％）減少し、出荷羽数は2億4,667万羽で5年前に比べ1,973万羽（8.6％）増加しました。

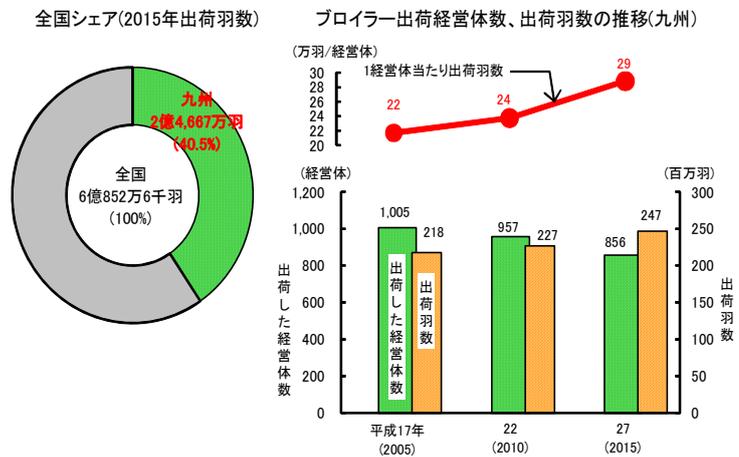
一方、1経営体当たりの出荷羽数は28万8,000羽となり5年前に比べ5万1,000羽（21.5％）増加しました（図1-29）。

図1-28 採卵鶏飼養羽数等の動き



資料：農林水産省「農林業センサス」

図1-29 ブロイラー出荷羽数等の動き



資料：農林水産省「農林業センサス」